

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 クラスタテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 良紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 駒井 幸三

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	678	35.1	86		87	818.1	78	918.3
2021年3月期第3四半期	501	17.8	6	75.4	9	58.4	7	84.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.78	
2021年3月期第3四半期	1.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,551	1,397	90.1	245.56
2021年3月期	1,471	1,319	89.7	231.78

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,397百万円 2021年3月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	18.1	90	160.5	92	145.5	77	144.4	13.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,692,800 株	2021年3月期	5,692,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	208 株	2021年3月期	208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,692,592 株	2021年3月期3Q	5,692,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、引き続き、アメリカや中国の経済活動が世界経済をけん引しております。

しかし、原油や天然ガスなどの資源価格の上昇と新型コロナウイルスのオミクロン株による世界的な感染拡大、中国国内の景気減速により、先行きはより一層の不透明感が増しています。

2021年10月1日発表の日銀短観によると、わが国の製造業において、大企業の製造業の業況判断指数(DI)は前回調査時に高水準を記録したこともあり、改善が一服し横ばいとなっておりますが、国内外の設備投資需要の高まりにより生産用機械、業務用機械などが改善を後押ししております。

中小企業の製造業においては、引き続き改善傾向は続いておりますが、半導体をはじめ、部品や原料不足により、自動車を含む各業種で改善のスピードを弱めている現状にあります。

このような状況下、当社は、「2024年3月期の売上10億円超の達成」を目標として、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、①「新規開拓に向けた営業力の強化」、②「顧客提案力の向上と未来への商品開発」、③「生産力の強化と人材育成」を推進しております。

特に①の営業力の強化として、2021年4月に組織改革を行い、営業・マーケティング本部内に「技術営業部」を新設し、技術部員が直接顧客と対話し、受注活動を行う体制になりました。また、「未来への商品開発」を目的とする「商品企画部」を開発本部内に新設しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業について、映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式タイプは、ミラーレス機種については伸びが見られますが、全体的には前年同期並みとなっております。当社においては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられ、前年同期比で大幅に増加しました。

OA機器分野は、世界経済の回復により、既存の量産品が堅調に推移しております。

産業機器分野は、中国での好調な設備投資や産業用プリンター等の需要の伸びを背景に前年同期比で大幅に増加しました。

レジャー分野は、特に海外のアウトドア需要の好調もあり、売上高は引き続き順調に推移いたしました。

一方、「新規開拓に向けた営業力の強化」については、Web会議での打ち合わせを活用しながら、訪問可能な顧客も増加しつつあり、前年同期に比べて回復しておりますが、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大もあり、新規顧客開拓や新規商品開拓活動は、不透明な状況であります。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、大学や顧客企業の研究開発活動が本格的に回復し、Web会議が中心となりますが、大学研究室及び各企業の研究・開発部門へ積極的にアプローチをしております。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業は、樹脂成形材料、樹脂成形品はともに景気動向の影響を受けにくいものの、一部顧客への販売減少により、売上高は減少しております。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は678百万円(前年同期比35.1%増)、営業利益は86百万円(前年同期比1,149.4%増)、経常利益は87百万円(前年同期比818.1%増)、四半期純利益は78百万円(前年同期比918.3%増)となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は557百万円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益は263百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は119百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第3四半期累計期間の売上高は1百万円（前年同期比76.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,551百万円となり、2021年3月期末に比して80百万円増加しました。

負債は、154百万円となり、2021年3月期末に比して2百万円増加いたしました。

純資産は、1,397百万円となり、2021年3月期末に比して78百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2021年3月期末に比して0.4ポイント増加して90.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年8月12日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,169	944,003
受取手形及び売掛金	130,157	120,793
商品及び製品	15,473	17,475
仕掛品	36,278	29,046
原材料及び貯蔵品	33,460	41,772
その他	3,659	4,893
流動資産合計	1,090,199	1,157,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,515	156,826
土地	160,500	160,500
その他(純額)	57,859	75,496
有形固定資産合計	379,876	392,823
無形固定資産	1,251	748
投資その他の資産	167	425
固定資産合計	381,296	393,997
資産合計	1,471,496	1,551,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,716	21,164
未払法人税等	3,990	8,835
賞与引当金	35,799	16,776
その他	62,572	91,026
流動負債合計	134,078	137,802
固定負債		
長期未払金	3,972	3,972
リース債務	14,009	12,344
固定負債合計	17,981	16,316
負債合計	152,059	154,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	72,914	151,341
自己株式	△126	△126
株主資本合計	1,319,436	1,397,863
純資産合計	1,319,436	1,397,863
負債純資産合計	1,471,496	1,551,982

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	501,777	678,042
売上原価	310,363	383,668
売上総利益	191,413	294,373
販売費及び一般管理費	184,474	207,680
営業利益	6,938	86,693
営業外収益		
受取利息	670	467
売電収入	1,515	1,235
その他	1,323	489
営業外収益合計	3,509	2,192
営業外費用		
支払利息	208	251
売電原価	666	591
その他	0	155
営業外費用合計	875	997
経常利益	9,572	87,887
税引前四半期純利益	9,572	87,887
法人税、住民税及び事業税	1,870	9,460
法人税等合計	1,870	9,460
四半期純利益	7,701	78,427

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。